

令和
6年度

町政執行方針

教育行政執行方針

令和6年第1回当別町議会定例会で、新年度の町政執行方針および教育行政執行方針が後藤町長、三澤教育長からそれぞれ述べられましたので、その内容と新年度の予算概要をお知らせします。



人口動態とまちづくりへの展望

「デジタル技術」による新しい取り組みと移住促進をはじめとする「総合戦略」の実施により、町の人口は全体では減少傾向であるものの、総務省統計に基づく昨年の「社会増減」は、3年連続の増加となる「106名の転入超過」となりました。

これは、道内市町村では7番目、道内町村では2番目に多い数字です。

特に「0歳～14歳まで」が59名、「30歳～49歳まで」が104名の増加と、子育て世帯への施策の効果によるものと実感しており、新年度も「移住・定住の促進」「子ども・子育て施策」を積極的に進めます。

また、「地域の活性化」「住みよいまちづくり」を進めるべく、令和6年夏にオープン予定となっている「サツドラ当別太美店」内に「西当別支所」を併設し、さらなる行政サービスの向上を図るとともに、本町地区においては阿蘇公園を更新し、誰もが集える「憩いの場」とするなど、町全体であらゆる世代への「Well-being（ウェルビーイング）」の提供に取り組みます。

このほか、新しい地域交流の場として期待できる地域コミュニケーションアプリ「PIAZZA（ピアッツァ）」の早期導入に向けて、現在、さっぽろ連携中枢都市圏の各自治体と調整を進めており、住民自ら「情報発信と共有」が可能なコミュニケーションツールとして、行政情報の発信はもとより飲食店やイベントのPRのほか、地元ならではの情報交換など積極的な活用を促し、地域のDXに繋がります。

新年度の施策

昨年は北海道医療大学の移転報道があり、現時点においてその全容を承知しておりませんが、この大きな課題に向け、まずは定住人口と交流人口の増加対策を推し進め、子育て世帯への支援拡充やデジタル技術の積極的な導入による全世代の生活の質の向上を図るなど「Well-being（ウェルビーイング）に生きる基盤を築く」ことを念頭に予算編成を行いました。

デジタル田園都市の実現に向けて

就任時から掲げている「デジタル田園都市」の実現に向けては「第2期 当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、新たな戦略プランとして『デジタル基盤の構築』を設定しました。

令和5年度は、行政DXの取り組みとして「チャットGPT」や「RPA」による業務の効率化や住民票・印鑑登録証明書の「コンビニ交付サービス」を導入、場所にとられない窓口対応を可能とする「リモート相談窓口」を町内公共施設のほか、札幌市役所にも設置するなど積極的に推進しました。

また、教育分野では、AIドリルの導入やICT支援員の派遣といった「デジタル教育の推進」や未就学児を対象としたプログラミング教室の実施にも着手しました。

そのほか「新しいまちの顔づくり」における「賑わい創出事業」では、ロイズタウン駅からロイズタウン工場までの区間において「自動運転バスの実証運行事業」を行い駅周辺で開催したイベントとの相乗効果もあり、大きなPR効果をもたらしました。

産業力の強化

企業誘致推進プロジェクト 商工業活性化プロジェクト

この夏の「サツドラ当別太美店」開業に向けて「企業立地の優遇制度」の活用をもって支援します。この店舗内には西当別支所を併設し、特に西当別地区における様々なサービスの向上を図ります。

また、地域ポイントカードのデジタル化と地域経済の活性化を図るため、サツドラホールディングス株式会社が運営する EZOCA の自治体オリジナル版である「当別 EZOCA」を商工会と連携して作成し、町内でのイベント等を通じて普及および利用拡大に取り組みます。

再生可能エネルギー利用プロジェクト 林業振興によるエネルギーの地域循環プロジェクト

町内事業者や町民の皆さまに対する再生可能エネルギー設備の導入支援を行い、「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けた取り組みを推進します。林業の振興については、新しい林道の作設や森林整備を進めるとともに、森林環境譲与税を活用した林業事業者への支援を行います。

道の駅プロジェクト

道の駅内にセブンイレブンが開業して1年が経過し、広く町内製品の道内展開が行われ、6次産業化の推進に大きく寄与しました。今後も株式会社 tobe の6次産業化の取り組みに対して必要な支援を講じます。

また、指定管理業務内容の見直しを図り、指定管理事業者である株式会社 tobe が道の駅の売上向上に集中できる体制を整えます。

加えて、施設建設から7年が経過し、施設の老朽化や各種機器、部品の更新時期を迎えることから、新年度から計画的な修繕整備に取り組みます。

農業 10年ビジョン推進プロジェクト

「当別町農業 10年ビジョン」は、現行ビジョンの基本的な内容を維持しつつ「スマート農業」「6次産業化」「環境保全型農業」「農業経営の法人化」の推進を新たに重点施策として設定し、また、改正が予定されている「食料・農業・農村基本法」の内容も踏まえ、令和6年6月の改訂を目指します。

担い手の育成では、地域おこし協力隊の3名体制を維持しつつ、道外からの就農ニーズにも対応したインターン制度の導入や農業経営塾の内容を充実するなど、担い手対策の一層の強化を図ります。特に6次産業化については、町の豊かな自然を活かした事業が動き始めています。

町としては、このような取り組みに対して積極的に支援するほか、新たにチャレンジする人材を結び合わせ、付加価値の高い新製品を創出する機会を設けるなど、町の人材と地域資源の魅力を相乗効果で高める施策を推進します。

戦略プランIの主要な事業	予算額
町内会街路灯 LED 化事業	181 万円
担い手確保推進事業	1,032 万円
環境保全型農業直接支払交付金	316 万円
当別町地域間交流拠点施設（道の駅）指定管理業務	4,349 万円
林業機械補助事業	1,000 万円
道営林業専用道「中小屋線」開設事業負担金	1,325 万円
材木沢 2 号線開設事業	2,079 万円
再生可能エネルギー設備導入推進事業	4,044 万円
道路照明施設更新事業	1,000 万円

人を呼び込むまちの再生

新しいまちの顔づくりプロジェクト

昨年の夏、ロイズタウン駅からロイズタウン工場までの区間において「自動運転バスの実証運行」に取り組み、わずか 18 日間で約 2,500 名に乗りいただきました。

また、事業者の独自提案事業として実施した冬期間の実証運行では、天候や積雪の状況など夏期とは異なる条件での運行を行い、冬期における課題を確認することができました。

新年度では「北欧の風 道の駅とうべつ」まで運行エリアを拡大するとともに「信号協調」などの新技術を用いた「自動運転バスの実証運行」を核とした「賑わい創出事業」に引き続き取り組み、町の PR および周遊観光促進による交流人口の増加と企業誘致の推進に繋がります。

駅周辺再開発プロジェクト

コンパクトなまちづくりの推進に向け、当別駅および太美駅を中心に低・未利用地の積極的な活用に取り組んでおり、医療機関やドラッグストア開業のほか、宅地販売も順調に進められていることから、引き続き駅周辺の利便性を高め持続可能なまちづくりを目指します。

また、当別駅周辺において新たに建設が予定されている民間ビル内への図書館の移転については、本町地区における賑わい創出や新たな人の流れの構築に向けた事業であり、民間事業者による計画の見直しの動きと合わせた取り組みを進めます。

なお、町営住宅については、末広団地の移転補償および東町団地の一部解体を進めるほか、民間賃貸住宅の町営住宅としての活用についても検討を始めます。

移住促進プロジェクト

新たに「中古住宅購入」に対する支援を実施するとともに「定住促進条例」の期限を令和7年3月31日から2年間延長し、さらなる移住促進を目指します。

また、公共交通機関を利用して高等学校へ通学する生徒を対象に「通学費助成制度」を新たに創設し、子育て世帯の負担軽減を図り、移住の促進と併せて定住化にも取り組みます。

観光資源の活用・創出プロジェクト

昨年グランドオープンした「ロイズカカオ&チョコレートタウン」や道の駅には、多くの観光客が訪れるようになりました。

この流れを拡大するため、北海道観光振興機構などと連携を深め、道外での観光プロモーションを実施し、誘客の強化に繋がります。

また、2019年と2023年の1月から5月を比較した「町内を訪れた外国人観光客数」の伸び率が全国で1位となったことから、新年度では海外からの観光客に対応するため、観光協会のホームページや観光案内看板を多言語化するなど、インバウンド対策にも取り組みます。

公共交通活性化プロジェクト

「ふれあいバス」は、この4月から西当別地区およびあいの里地区において、利用者ニーズに合わせた路線変更を実施するほか、秋ごろを目途にQRコード等での支払いが可能となる「キャッシュレス決済端末」を導入し、さらなる利便性の向上を図ります。

また、自動運転バスなど新技術の実証を通じ、地域公共交通の課題解決へと繋がります。

戦略プランIIの主要な事業	予算額
交通事業者運転手確保対策事業	63万円
当別町コミュニティバス運行事業	2,773万円
ロイズタウン駅エリア賑わい創出事業	7,460万円
住宅購入支援金	6,000万円
高等学校等生徒通学交通費助成事業	960万円
JR 札沼線代替バス（月形当別線）運行事業補助金	2,844万円
当別町観光協会補助金	415万円
町営住宅等長寿命化事業	7,548万円



未来を担う子どもの育成

小中一貫教育推進プロジェクト

ICTを活用した質の高い教育をさらに進め、授業や家庭学習においてAIドリルを活用し、習熟度に合わせた個別最適な学びの充実を図ります。

また、現在進めている「西当別小学校・中学校のエアコン設置工事」に加え、とうべつ学園へのエアコン設置に向けた実施設計を行うなど、学校をはじめとする教育施設の実環境改善を進めます。

子育て世帯応援プロジェクト

当別町の未来を担うこども・若者が幸福な生活を送ることができるよう「第3期子ども子育て支援事業計画」および「こども計画」の策定に着手します。

また、子育てしやすい環境の一層の推進に向けて、新年度から「子ども医療費助成事業」の通院医療費の助成対象を現行の小学6年生から高校卒業まで大幅に拡大し、併せて保護者の所得制限を撤廃するなど、広く子どもの健康増進と子育て世帯の経済的な負担軽減を図るとともに、先進医療の不妊治療に要した費用の一部を助成する「不妊治療費助成事業」や妊娠期における口腔疾患の予防と早期発見および治療を促すための「妊婦歯科健診事業」を新たに実施します。

「子ども未来課」の移管

子ども家庭庁の施策への対応と子育て支援の推進、少子化対策の一層の強化を図るべく、新年度より教育委員会所管の「子ども未来課」を町部局へと移管します。

戦略プランIIIの主要な事業	予算額
子ども医療費助成事業	3,270万円
妊婦歯科健康診査事業	28万円
不妊治療費助成事業	63万円
出産子育て応援給付金事業	608万円
公園施設長寿命化事業	6,300万円
適応指導教室事業	759万円
食育推進事業	202万円
デジタル教育推進事業	932万円
学校空調設備整備事業	1,160万円
文化公演事業	120万円
西当別コミュニティセンター改修工事	4,650万円
第3期当別町子ども・子育て支援事業計画策定業務	614万円
(仮称) 当別町こども計画策定業務	494万円

住み続けたいまちの形成

災害に強いまちづくりプロジェクト（新庁舎）

現庁舎の耐震化の検討にあたり、必要な調査を実施したうえで耐震補強の手法について精査し、庁舎整備の方向性を整理します。

災害に強いまちづくりプロジェクト（雪対策）

除雪車両に GPS 端末を搭載しデータの収集を行う「除雪情報管理システム」を整備します。

このシステムにより、リアルタイムで除雪車両の位置情報の取得、稼働時間や距離の自動集計が可能となることから除雪作業効率の向上と事務処理の簡素化が図られるほか、町ホームページ等から除雪作業の情報を提供するなど、持続可能な除雪体制の構築と情報の見える化に取り組みます。

災害に強いまちづくりプロジェクト（防災）

令和5年度に改訂した「当別町地域防災計画」による防災体制を基盤として、国や北海道、自衛隊、警察など関係機関との連携により、迅速な救援・救助活動、支援物資の供給などが可能となるよう災害対策の強化に努めます。

災害時に必要な知識や技術が習得できるよう防災セミナーや出前講座などを実施するほか、高齢者や女性などといった多様な視点を防災に関する各種計画やマニュアルに反映します。

地域福祉推進プロジェクト

北海道医療大学、地域包括支援センター、町の3者が協働で実施している「フレイル予防教室」が、この4月で3年目を迎え、高齢者の身体活動や社会参加の機会づくりとしての成果があらわれてきていることから、引き続き、高齢者の健康や生活支援に取り組み、「人生100年時代を支えるまち」の実現を目指します。

また、新たに「成人および後期高齢者歯科健診事業」の実施、「保健事業と介護予防の一体的実施」にも取り組みます。

移動支援事業については、町外の養護学校に通う中学生以下の冬期間の通学まで、その対象を拡充し、保護者の負担軽減を図ります。

戦略プランIVの主要な事業	予算額
新庁舎整備プロジェクト	4,950万円
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	401万円
成人歯科健診事業	41万円
後期高齢者歯科健診事業 ※後期高齢者医療特別会計	122万円
地域生活サポーター活動支援事業 ※介護保険特別会計	224万円
買物支援事業 ※介護保険特別会計	206万円
町道除排雪事業	6億4,090万円
橋梁長寿命化修繕事業	2,800万円
町道十六線道路改修事業	800万円

デジタル基盤の構築

自治体DXの推進

「電子申請システム」や「マルチ決済システム」「文書管理システム」を導入し、自治体DXのさらなる推進と住民サービスの利便性の向上を図り、将来的な「書かないワンストップ窓口」を目指します。

戦略プランVの主要な事業	予算額
当別デジタル行政サービス事業	8,748万円
業務自動化システム運用事業	521万円
高度無線環境運用事業	171万円
除雪情報管理システム整備事業	2,830万円

おわりに

昨年の北海道医療大学の移転に関する報道は、官民を問わず町内に大きな衝撃を与えることとなり、「経済」はもとより「福祉」「教育」など様々な分野でその影響は大きく、本町のまちづくりの根幹を揺るがすものです。

これらを踏まえ、令和6年度が最終年度となる「第2期 当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を延長し、当別町の将来を見据えた新しい総合計画および総合戦略の策定に向けても積極的に取り組みます。

その他の事業	予算額
消費者行政強化事業	603万円
町内会運営費補助金	881万円
合併処理浄化槽設置整備事業	334万円
水道管渠更新事業 ※水道事業会計	1億4,737万円
下水道管渠更新事業 ※下水道事業会計	1億3,350万円



教育行政執行方針

未来を拓く9年間 当別町小中一貫教育

町の宝である子どもたちが、自らの未来を拓き、やがては町の未来を拓く人材として育つことへの願いを込めて昨年このキャッチフレーズを掲げました。

この願いのもと、町内外の教育力を結集し家庭、学校、地域が組織的で魅力的な教育活動をさらに力強く推進します。

基本方針

幼保との連携を充実し、9年間切れ目のない一貫教育に繋げることによって、AIの活用が急激に進む社会を人間らしく生き抜くための知性と感性を育てる教育をめざすとともに、町民がより幸せを感じることでできる生涯学習の充実に努めます。

特に学校教育では、子どもたちの学力向上と学びの保障に重点を置き、授業の質を向上させる「授業改革」に取り組み、ICTを効果的に活用し、児童生徒の学ぶ意欲を引き出す「主体的・対話的で深い学び」の実践に努めます。

施策の展開

学力向上

- ・ICT支援員による巡回支援や町内の全学校共通のICT活用目標の設定、授業や家庭学習におけるAIドリルの活用
- ・学力向上推進講師や支援員・介助員の独自配置を継続し、習熟度に合わせた学習支援の実施
- ・とうべつ未来学の充実のため、地域資源を活用したふろさと教育やキャリア教育などの推進
- ・子どもたちの体力向上へ向けて、生涯にわたって心身の健康の保持増進、豊かなスポーツライフを実現する力の習得に向けた取り組みの推進

地域と共にある学校・生徒指導

- ・コミュニティスクールや地域学校協働本部の更なる活用を推進
- ・地域部活動の導入に向けた協議の実施
- ・スクールソーシャルワーカーによる各学校の巡回指導、スクールカウンセラーによる相談体制の充実
- ・不登校やいじめ被害の可能性の高い子どもの早期発見、未然防止を図るためのアンケートツール「WEBQU」の導入
- ・適応指導教室を教育支援センターと改め、新たに西当別コミュニティセンター内にも開設し不登校支援を強化
- ・各学校内に校内教育支援センターを開設し、児童生徒の多様な学びの場を確保
- ・地元食材の活用促進や姉妹都市の食材を使った給食「とべっこランチ」、地域食材を生かした食育授業の充実

社会教育

- ・多くの町民が、音楽、演劇等の本格的な舞台芸術に触れられる文化公演事業の実施
- ・ことぶき大学の開催、当別歴史・文化プロジェクトによる古文書解析の実施
- ・放課後学習会、土曜教室・地域巡検による子どもの学びの場の創出
- ・子どもたちのスポーツ、文化活動に対する支援
- ・子どもの読書活動推進、多くの方が読書に触れる機会の充実

施設整備等

- ・西当別小学校・中学校のエアコン設置工事に加え、とうべつ学園へのエアコン設置に向けた実施設計
- ・スチームコンプレッションオープンの改修による、学校給食の充実
- ・西当別コミュニティセンター屋上防水改修工事の実施

令和6年度 当初予算の概要

当別町各会計予算

191億6,427万円

() 内は前年度との比較
(-3億4,353万円)

会計名	令和6年度予算	令和5年度予算	対前年比増減	増減率	
一般会計	125億5,055万円	134億422万円	-8億5,367万円	-6.4%	
特別会計	国民健康保険	21億3,993万円	21億3,991万円	2万円	0.0%
	介護保険	16億6,690万円	17億2,369万円	-5,679万円	-3.3%
	介護サービス事業	6,679万円	6,599万円	80万円	1.2%
	後期高齢者医療	3億1,286万円	2億9,373万円	1,913万円	6.5%
	下水道事業	-	9億5,315万円	-9億5,315万円	※1
水道事業会計	9億4,104万円	9億2,711万円	1,393万円	1.5%	
下水道事業会計	14億8,620万円	-	14億8,620万円	※2	
合計	191億6,427万円	195億780万円	-3億4,353万円	-1.8%	

※1 令和6年度予算から地方公営企業法の適用により皆減
※2 令和6年度予算から地方公営企業法の適用により皆増

当別町一般会計予算

125億5,055万円

(-8億5,367万円)

歳入

町税 15.7% 19億7,068万円
(-2,202万円)
町民税や固定資産税など

地方交付税 30.1% 37億7,407万円
(-3,888万円)
国から交付される依存財源

使用料及び手数料 1.0% 1億2,754万円
(-206万円)
施設使用料等の利用者負担分

国庫支出金 8.9% 11億1,005万円
(-5億6,314万円)
国からの補助金など

道支出金 5.6% 6億9,630万円
(+5,847万円)
道からの補助金など

寄附金 18.3% 23億100万円
(-6億円)
ふるさと納税寄付金など

繰入金 9.1% 11億4,194万円
(4億2,436万円)
基金(町の貯金)からの補足分

繰越金 0.4% 5,000万円
(0円)
前年度予算の残額

町債 3.3% 4億1,750万円
(-1億4,930万円)
銀行等からの借り入れ

その他 7.6% 9億6,147万円
(3,890万円)
財産収入や補助金収入など

歳出

議会費 0.7% 8,965万円
(+427万円)
議会の運営費

総務費 23.8% 29億9,150万円
(-6億236万円)
庁舎管理、税務、企画事業

民生費 19.8% 24億8,172万円
(-2億1,724万円)
高齢者福祉や児童福祉事業

衛生費 5.4% 6億7,026万円
(-2億6,310万円)
ごみ処理や保健衛生事業

農林水産業費 4.8% 5億9,997万円
(+5,046万円)
農業振興や農地、山林の整備

商工労働費 1.1% 1億3,840万円
(+8,814万円)
商工振興、観光事業

土木費 15.2% 19億588万円
(+2億6,048万円)
道路や公園の整備・管理、除雪

消防費 4.3% 5億4,236万円
(+4,446万円)
消防活動、救急救命

教育費 5.9% 7億3,499万円
(-2億2,067万円)
学校の維持管理、社会教育事業

公債費 6.8% 8億5,784万円
(+2,880万円)
町債(町の借金)の返済

職員費 12.2% 15億3,297万円
(-2,691万円)
職員の人件費

その他 0.0% 501万円
(0円)
災害復旧費、予備費